



2013年後半活動の振り返り

短期専門家(2013年第2陣)派遣、第1回Project MAWASU国際セミナー開催、第3回P2P会議開催、第6回水運用&NRW管理ワークショップ実施、第2回JCC会議開催など、通常の月例会議、週会議に加え、2013年後半は重要なイベントが目白押しの期間でした。今号の「プロジェクト・ダイジェスト」では、それぞれのイベントをダイジェストでお伝えします。

第1回Project MAWASU国際セミナー
で講演する下村チーフアドバイザー



短期専門家(2013年第2陣)の派遣

2013年第2陣の短期専門家、計4名が10月28日を皮切りにそれぞれラオスに赴任されました。指導分野はこれまでと同じ、配給水管施設計画2名、浄水場施設計画1名、行政機能/水道業務指標1名です。水道事業経営管理については、財政に特化した専門家が2014年2月に派遣される予定です。

前回の各水道公社駐在型とは異なり、今回は配給水管と浄水場担当の3名の
(続きは3ページ)



第1回Project MAWASU国際セミナー開催

2013年11月14日に北部ルアンパバーン県で第1回Project MAWASU国際セミナーを開催しました。日本からはJICA本部調査チームに加えて、厚生労働省、本プロジェクトを支援しているさいたま市、埼玉県企業局、川崎市上下水道局、そして日本企業の代表が出席しました。カンボジアからは水道プロジェクトチーム6名、ベトナムからは水道プロジェクトC/P1名の参加です。ラオスからはプロジェ

(続きは2ページ)

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト

ラオス国では1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としています。JICAをはじめ各ドナー機関はこれまでに様々な支援を行っていますが、2010年の都市における水道普及率は55%にとどまっています。国が掲げる目標値を達成するためには、水道施設のさらなる拡張・更新、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要です。事業運営効率化に向けては、これまでに短期的な計画策定とモニタリングの枠組みが設定されています。しかし、自力では短期計画の策定や更新ができない水道公社が多く実効性に乏しい枠組みとなっています。また、水道施設拡張・更新に必要な、中長期的な水需要予測や財政収支見通しに基づく事業計画の策定とモニタリングは管轄省庁である公共事業運輸省による制度化すらされておらず、現にほとんどの水道公社は中長期事業計画を有していません。

そのため、本プロジェクトでは、公共事業運輸省を主なカウンターパートとし、首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県の水道公社をパイロット水道公社に選定し、①事業計画策定に必要なデータ管理強化、②短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、③事業計画モニタリング強化、④水道事業計画技術ガイドライン整備、⑤事業計画策定の全国普及へのメカニズム構築を行い、事業管理能力強化の仕組み整備を行っています。

パイロット水道公社 (3公社)



ルアンパバーン県水道公社 (北部)

首都ビエンチャン水道公社 (中央部)

カムアン県水道公社 (南部)



第3回P2P会議開催

2013年11月15日にP2P会議(プロジェクト間会議)がラオス・ルアンパバーン県で開催されました。第1回はカンボジア(2012年12月)、第2回はベトナム(2013年5月)で開催されており、今回初めてラオスでの開催となりました。

P2P会議はインドシナ3国のJICA技術協力・水道分野プロジェクト間のプロジェクト進捗、意見交換の場です。今回は、開催国のラオスがイニシアティブを取り「水道水を飲む文化の醸成」をテーマに設定し、各国から発表を求めました。

水道水=飲料に適した水の供給であるにもかかわらず、多くの国では歴史的習慣や様々な要因により直接水道水を口にするにはなりません。カンボジアからの発表では、請求書に水道水が飲めるというイラストを挿入したり、社内会議ではペットボトル水ではなく水道水を飲むなどの取り組みが紹介されました。

今回、水道事業の本来の目的に光を当てることによって、各国の水道公社が取り組まなければならないこと、プロジェクトで目指すべき方向性を再確認できました。会議の最後には、今後も同テーマを継続的に協議することを踏まえた「Project MAWASU 2013宣言」が下村チーフアドバイザーより発せられました。



P2P会議集合写真



第6回水運用 & NRW管理ワークショップの実施

2013年12月25日に全てのプロジェクトメンバーが集う四半期恒例のワークショップが実施されました。今回のテーマは水運用とNRW管理です。2012年に首都ビエンチャンの水道料金引き上げ申請が、漏水率が高いという理由で却下されたように、行政、水道公社ともNRW管理についてはとても関心が高いです。NRW管理には当然全体的な水運用が影響しますので、今回のワークショップのテーマは水運用 & NRW管理です。

升瀧短期専門家による基調講演ではNRW管理の概要がとても分かりやすく説明され、プロジェクトメンバーの理解が深まりました。ワークショップでは、PCMの問題・原因分析手法に則って議論が行われ、石川短期専門家による適切なモデレーションにより、これまでのワークショップにない活発な議論が交わされました。



第1回Project MAWASU国際セミナー開催(続き)

クトC/P機関のみならず、全国の水道公社及び県公共事業運輸局(DPWT)の代表者が顔を揃えました。

基調講演では、伊藤雅喜教授の新水道ビジョンを解説した「日本の水道事業の方向性」、和田善晴氏の「横浜水道によるHueWACO支援の10年」、Tran Thi Minh Tam氏の「水安全計画へのHueWACOの取り組み」が発表されました。Project MAWASUからは、各C/P機関によるプロジェクトの取り組み、下村チーフアドバイザーから「さいたま市の挑戦」として、いかに悪循環を好循環に変えてきたのか、それをラオスにどのように取り入れてもらいたいのか熱演されました。

2014年度は、タイやミャンマーをも巻き込んでProject MAWASUの取り組みと各国の取り組みを議論できればと思います。



Project MAWASU国際セミナー集合写真



第2回JCC会議開催

2013年12月27日に一年を締めくくるJCC (Joint Coordinating Committee) 会議が公共事業運輸省で開催されました。本プロジェクトの最高意思決定機関である同会議には、プロジェクト・ダイレクター以下、DHUP(住宅都市計画局)、WASRO(水道規制室)、パイロット3水道公社、JICA専門家から構成されるProject Management Teamに加えて、JICAラオス事務所次長、プロジェクト担当職員、パイロット3水道公社の監督機関である県公共事業運輸局局長、副局長クラスが出席しました。

同会議では、各C/P機関から2013年活動実績の報告、DHUPから2014年の年間活動計画(APO: Annual Plan of Operation)が提案されました。

WASROによる現行ガイドラインに準じた9KPIの全国展開、水道事業ガイドラインのドラフト作成、各水道公社からは、サマリー年報、2020年計画給水区域設定&水需要予測、お客様アンケート、現状把握(PIの算出)→2020年目標値の設定→長期計画策定が報告されました。進捗にばらつきがあるものの、プロジェクト・ダイレクターから、計画に沿った活動による成果の発現に対する満足のいく評価と支援を行ったJICA専門家に感謝の意が示されました。

APO 2014は、DHUPによる水道ビジョンの策定、WASROの水道事業ガイドライン完成、水道公社による長期計画の精査、同計画に基づく中期財政計画策定、単年度計画策定及び実施が提案されています。

次回のJCC会議は2014年12月に行われる予定です。



短期専門家(2013年第2陣)の派遣(続き)

短期専門家がチームとして、各水道公社を巡回指導しています。長期ビジョン、長期計画を作成するにあたり、個別分野の専門家が適宜指導にあたるより、包括的なアプローチで全体像を協議した方がよいとの判断です。

これまでデータ収集、データ管理改善に集中してきた各水道公社プロジェクトメンバーにとって、収集、改善したデータを用いて長期計画を策定するは戸惑いの連続でした。短期専門家はプロジェクトメンバーと机を並べ、いわゆるOJTとして一緒に計画策定を行いました。

とわいえ、これまで計画策定をほとんど行ったことのないプロジェクトメンバーに高度な計画策定手法は難解過ぎます。今回は簡潔に、現状を知り将来の目標値を設定し、目標値を達成するためには何をどのようにすればよいのか、というアプローチを採用しました。現状や目標値を設定するには、データ管理改善で収集されたデータを用いて水道業務指標(PI)による数値化を行いました。

専門家側の工夫としては、各水道公社のすべての担当(プロジェクトメンバー)ごとに活動状況整理表、通称OJTカルテを作成し、OJTごとにアップデート、専門家間で共有することにより、作業がスムーズに行われました。

専門家側から見ると、もっともっとブラッシュアップする必要があるものが多いですが、計画策定第1弾と考えると、計画をプロジェクトメンバーが自分たちで策定したことに意義があるように思われます。

短期専門家の業務はこれだけではありません。12月25日に実施された「水運用&NRW管理」ワークショップで



ワークショップの司会進行を助める石川専門家(左)

は、升潟大介専門家(配給水管施設計画)が基調講演を行い、石川智一専門家(配給水管施設計画)のモデレーションによってワークショップが進行されました。短期専門家団のリーダーである梨木義春専門家(浄水場施設計画)はOJT業務、ワークショップの実施など下村チーフアドバイザーと連絡を密に陰日向にプロジェクト進捗を支援していただきました。

行政機能/水道業務指標の檜山健専門家は、主にWASRO(水道規制室)をC/Pに「水道事業ガイドライン」ドラフト版作成のために、他の3名の短期専門家とは別行動で首都ビエンチャンに滞在し活動を始めてきました。その甲斐もあって、2013年年末のJCC会議ではWASROからガイドラインのドラフト版が完成したことを誇り高く報告されました。

ワークショップにて基調講演を行う升潟専門家



ワークショップにて基調講演を行う升潟専門家



WASROのC/Pに水道ガイドラインのアドバイスをする檜山専門家(右)

*** 皆様のご意見・ご感想をお待ちしております ***

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト事務所

Eメール/電話 : jicapimawasa@gmail.com / (+856-21) 260493

プロジェクトホームページ : <http://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html>